

国税庁職員の綱紀の保持に係る指針について（事務運営指針）

（平成 14 年 8 月 21 日 官人 4－79）

最終改正 平成 25 年 12 月 19 日

標題のことについては、国税庁職員の綱紀の保持のため、下記のとおり定めたから、平成 14 年 9 月 1 日以降はこれによらるたい。

（趣旨）

この指針は、国税庁職員について、公正な職務執行に対する国民の疑惑や不信を招かないようにするため、国家公務員倫理法（平成 11 年法律第 129 号。以下「法律」という。）及び国家公務員倫理規程（平成 12 年政令第 101 号。以下「政令」という。）に定める禁止行為に加え、法律及び政令に定める利害関係者とならない者との間における一定の禁止行為を規定するものである。

記

第一 定義

この指針における用語の定義は、次に定めるところによる。

1 自らの所掌する事務に関する管内の納税義務者等

職員が職務として携わる政令第 2 条第 1 項各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める者のうち、国税庁職員の職務に係る倫理に関する訓令（平成 12 年 3 月 24 日国税庁訓令特第 1 号）第 2 条第 1 項により、職員の職務との利害関係が潜在的なものにとどまる者とされた者（源泉徴収等のみで課税関係が完結する者を除く。）をいう。

2 全ての税理士

税理士事務所の所在地にかかわらず、税理士法（昭和 26 年法律第 237 号）第 18 条に規定する登録を受けている者全てをいう。

3 私的な関係

政令第 4 条第 1 項に規定する私的な関係をいう。

第二 禁止行為

自らの所掌する事務に関する管内の納税義務者等又は全ての税理士との間において行う行為のうち、次に掲げる行為については、私的な関係にある場合を除き、禁止する。

なお、禁止された行為以外においても、納税義務者等又は税理士との間において行う行為については、国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 99 条並びに政令第 1 条各号に掲げる倫理原則及び規準のっとり、公正な職務執行に対する国民の疑惑や不信を招かないよう厳に注意されたい。

- 1 金銭又は物品（中元、歳暮を含む。宣伝用物品又は記念品であつて広く一般に配布するためのものを除く。）の贈答を受けること。ただし、婚礼に伴う祝儀及び香典（通常一般の社交の程度の範囲内のものに限る。）を除く。
- 2 無償で役務の提供（社会通念上無償で提供されることが妥当と考えられるものを除く。）を受けること。
- 3 本来自らが負担すべき債務を負担させて飲食、旅行、ゴルフを行うこと。ただし、職務として出席した会議における簡素な飲食や立食パーティーにおけるものを除く。